

議員提案第34号

国民の健康を守り，ドナーの骨髄提供しやすい社会環境づくりを図る
「骨髄バンク・ドナー助成制度」創設を求める意見書の提出について

このことについて，次のとおり意見書を提出するものとする。

平成24年7月2日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

遠藤 哲

阿部 松雄

古泉 幸一

五十嵐 完二

小山 哲夫

吉田 孝志

みの 欣之

渡辺 和光

本 凶良雄

渡辺 仁

国民の健康を守り，ドナーの骨髄提供しやすい社会環境づくりを図る
「骨髄バンク・ドナー助成制度」創設を求める意見書

日本骨髄バンクは設立から20年が過ぎ，現在のドナー登録数は40万人を超え，移植者数も1万4,000人を超えています。また，日本骨髄バンクを介した骨髄移植は，毎年1,200件ほど実施されています。

一方で，移植希望者の9割に白血球の型（HLA）が適合するドナー候補者が見つかりますが，移植に至るのは6割弱となっており，多くの患者が移植を受けられないまま厳しい闘病生活を強いられています。

ドナー候補者が実際に提供するに当たっては，家族や職場の理解と協力が不可欠です。しかしながら，官公庁や大手企業などではドナー休暇制度が整備されているものの，中小企業や自営業者，育児や介護をしている方は，休むことが経済的な負担に直結するなど，簡単には時間をつくれぬ事情もあります。そこで，このような方々にも経済的な心配がなくドナーになっていただけるよう支援するのが「ドナー助成制度」です。

国民の健康を守り，ドナーの骨髄提供しやすい社会環境づくりとして「骨髄バンク・ドナー助成制度」を早急に創設，実施し，骨髄移植の促進，患者の生きる希望に力を入れることが切実に求められています。

よって，国において「ドナー助成制度」創設を要望します。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年7月2日

新潟市議会議長

藤田 隆

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

あて